

平成31年度当初予算(案)の主な新規・拡充事業

☆14

☆=新規事業 ★=内容拡充

☆15 ★17

(単位:千円)

	事業費	概 要
1. 未来を拓く人がはぐくまれています		
★ (5) 児童扶養手当給付費	867,029	国の法改正により、児童扶養手当の支払回数について、現行の4か月分ずつ年3回(4月、8月、12月)を見直し、平成31年度の11月支払分から2か月分ずつ年6回(奇数月)の支給を実施します。
★ (9) 保育所等施設整備事業費補助	300,000	児童の安全・安心な保育環境を確保するため、国の交付金を活用し、法人立の保育所を対象に施設整備に係る補助を行っています。平成31年度以降は対象を認定こども園に拡充し補助を行っていきます。
☆ (15) わくわくシティ基金事業費	5,200	平成30年度に条例で定める基金額に積み戻したことから、スポーツ、文化の振興を通じて、次世代を担う青少年の人材育成を図る事業を公募し、補助を行います。
★ (16) おおむた・みらい・ESD推進事業費	2,500	本市の特色あるSDGs/ESDの取組をさらに発展・拡充させ、持続可能な社会の担い手としての児童生徒の育成を目指します。また、国際連合大学関係者を招いての研究会の開催や国際的ネットワークへの参画を目指すこと等を通して「SDGs/ESDのまち・おおむた」を全国や世界に発信します。
★ (18) 英語教育ステップアップ事業費	1,500	新学習指導要領を踏まえた英語教育「大牟田モデル」を全国に発信します。また、大牟田市動物園と小学校が協働し、子どもの興味・関心を活かした特色ある英語教育を推進します。
★ (24) 学校建設事業費(学校空調設備分)	105,600	児童・生徒が学校で快適に学び過ごせるように、中学校の音楽室、小学校及び特別支援学校の特別教室1室にエアコンを設置します。
☆ (35) 文化芸術振興プラン策定費	900	文化芸術を通して、市民一人ひとりが心豊かで質の高い生活を送り、創造性に富んだ活力ある地域社会を実現することを目的として、平成26年度に策定した「大牟田市文化芸術振興プラン」を改訂します。
2. 地域の宝が活かされ、にぎわいのあるまちになっています		
☆ (5) 産業団地開発推進費	55,000	新大牟田駅南側(約8ha)を新たな内陸型産業団地として整備し、企業立地や商業・サービス機能の充実を図り、新大牟田駅周辺地域の活性化に繋げていきます。平成31年度は、産業団地の整備に向けた測量・設計等を実施します。
★ (6) 動物園整備事業費	165,364	来園者の利便性や動物園の魅力向上のため、旧延命中学校跡地に駐車場を整備するとともに、動物園に隣接する旧老人福祉センター跡に予定されている絵本ギャラリーの整備に向けた実施設計及び建物解体を行います。

平成31年度当初予算(案)の主な新規・拡充事業

☆14

☆=新規事業 ★=内容拡充

☆15 ★17

(単位:千円)

	事業費	概 要
☆ (9) 地方創生ムービー活用事業費 (観光おもてなし課)	2,350	本市を舞台とした地方創生ムービー「いのちスケッチ」の制作・上映をきっかけに、ロケ地マップや動物園をモチーフにした看板制作などを行い、地域資源を活用した観光プロモーションを行います。
★ (10) 観光おもてなし事業費	17,900	大牟田駅西口に設置する路面電車の活用により西口広場の賑わい創出を図るとともに、西鉄観光列車での来訪者に観光プラザでの買い物や観光タクシー等に利用できるクーポン券を発行し、本市への誘客及び消費拡大に繋がります。
☆ (16) 特産物づくりチャレンジ応援事業費補助	300	本市における新たな特産物(高収益作物)を発掘し、将来における産地形成を図るために、農業者等が行う農作物の試験栽培等に対する取り組みを支援します。
★ (24) おおむたの魅力発信事業費	16,850	イベント出展やSNSを活用した情報発信を行うことで、市の魅力を市内外に向けて発信します。また、ゆるキャラグランプリで有名になったジャーフ坊を活用した市の魅力紹介や情報発信を行います。
☆ (26) 地方創生ムービー活用事業費 (広報課)	9,000	地方創生ムービー「いのちスケッチ」のプロモーションと相乗して、映画のコンテンツを活用したPR動画の制作や映画館での上映など、本市プロモーション活動を行うことで、市の知名度・イメージ向上を図るとともに、市の魅力を発信していきます。
3. 支えあい、健やかに暮らせています		
☆ (1) (仮称)健康福祉総合計画策定費	2,500	高齢者や障害者をはじめ、全ての市民がひとりの人間として尊重され、住み慣れた地域の中でみんなで見守り支え合い、安心して暮らし続けることができる地域共生社会を目指すため、福祉分野が共通で取り組むべき目標となる計画を策定します。
★ (3) 地域力強化推進事業費	24,000	各地域包括支援センターへ配置した「地域共創サポーター」を統括するため、第1層の地域共創サポーターを配置し、各地区で不足する資源に対し、地区をまたぎ、全市的ネットワークによる体制づくりを支援します。
(5) 生活習慣病対策費 ★ うち健康診査費	50,208 (45,602)	全校区の小学校等で集団がん検診を実施し、がん検診の受診率向上を図ります。また、校区まちづくり協議会等と協働して実施することで、検診の案内や受診の必要性の周知を充実し、受診行動を促します。
(6) 予防接種費 ★ うち麻しん・風しん	258,554 (22,239)	妊婦等への風しんの感染を防ぎ、先天性風しん症候群の発生を予防することを目的として、妊娠を希望する女性等や1962年4月2日から1979年4月1日までの間に生まれた男性に対して風しん抗体検査を実施し、検査の結果、抗体価が低い者に対して予防接種を実施します。

平成31年度当初予算(案)の主な新規・拡充事業

☆14

☆=新規事業 ★=内容拡充

☆15 ★17

(単位:千円)

	事業費	概 要
☆ (9) (仮称)大牟田未来共創センター 出捐金	5,000	これまでの認知症ケアコミュニティ事業で培ってきた地域資源を生かし、官民協働により福祉的な課題の解決や人材育成等を進める(仮称)大牟田未来共創センターへ参画します。
(10) 介護給付費適正化事業費(介護 保険会計)	10,776	ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用し、これまでの介護予防の取組みの分析結果を基に、市内の介護サービス事業者と連携し、介護度の進行を抑制・維持するための効果的なサービスを提供することで、介護サービス利用者の身体状況の重度化防止を図ります。
☆ うち自立支援・重度化防止事業	(2,470)	
☆ (15) 低所得者・子育て世帯向けプレミアム商品券事業費	239,860	消費税率の10%引上げが低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費喚起を目的として、プレミアム付商品券を発行します。
4. 都市と自然が調和した快適なまちになっています		
★ (4) 橋梁長寿命化事業費	140,000	橋梁長寿命化修繕計画に基づき長寿命化のための工事を行うとともに、これまでの全橋梁の点検結果を基に計画の見直しを行います。
うち橋梁長寿命化修繕計画策定 業務	(12,000)	
★ (7) 路線バス利用促進事業費	1,200	市内の公共交通の状況や乗り方等を掲載した公共交通マップ(平成24年3月作成)について、使いやすさの向上や公共交通の利用促進を目指し、情報の更新を行います。
★ (10) 空家等対策推進事業費補助	10,200	空家の発生予防、使える空家の利活用及び老朽化した空家の除却に関する助成事業を一本化し、空家対策を総合的に進めていきます。
★ (14) 浄化槽設置整備事業費補助	116,612	浄化槽の普及促進のため、下水道事業計画区域外において、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への切替えを行う場合、従来からの浄化槽本体工事費への助成に加え、国・県の補助制度を活用し、補助対象を撤去費及び宅内配管工事費まで拡充します。
5. 安心して安全に暮らせています		
★ (4) 情報伝達機能強化事業費	422	災害発生時の市民の適切な避難行動を促すため、避難所開設情報等の新たな情報伝達手段として、事前登録制の自動電話発信システムを導入します。
★ (6) 都市下水路改良事業費	98,000	市街地の暗渠都市下水路は老朽化が進んでいるものが多いため、通行に危険がないか調査点検を実施し、計画的な改良工事により安全の確保を図ります。
うち暗渠調査点検業務	(13,000)	

平成31年度当初予算(案)の主な新規・拡充事業

☆14

☆=新規事業 ★=内容拡充

☆15 ★17

(単位:千円)

	事業費	概 要
☆ (11) ブロック塀等撤去促進事業費補助	2,000	危険なブロック塀等の撤去費の一部を補助することにより、撤去を促進することで、ブロック塀等の倒壊による被害防止や避難経路の確保を図ります。
○計画の実現に向けて		
☆ (1) 防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業費補助	2,000	地域組織等が設置しているLED化されていない防犯灯及び街路灯について、電気料等の地域の負担軽減を図るため、一定の期間内に集中的に取替えを行い、防犯灯の完全LED化を進めるもので、現在の補助基数から拡充を行います。
☆ (3) 公共施設マネジメント推進費 うち公共施設維持管理計画の中間見直し	5,085 (5,000)	平成27年3月に策定した「大牟田市公共施設維持管理計画」の中間見直しを行います。策定時からの財政状況や公共施設の統廃合等による基礎データの変化の反映、一般施設長寿命化計画の改定などを実施します。
☆ (5) 庁舎整備事業費	16,000	平成30年度に作成した、庁舎整備に関する基本方針に基づき、庁舎整備の基本理念、機能、規模、スケジュール等を具体化した庁舎整備に関する基本構想を策定します。
☆ (6) 戸籍等コンビニ交付事業費	12,500	コンビニ交付の対象を、現在の住民票及び印鑑証明書に加え、戸籍及び戸籍附票、所得・課税証明書に拡大することで、市民の利便性向上、窓口の混雑緩和や、行政の事務効率化につなげます。
☆ (7) 税証明コンビニ交付事業費	2,000	